

J R北海道グループ 経営改善に関する取り組み

【2021年度第1四半期 報告書】

2021年8月6日

北海道旅客鉄道株式会社

目 次

本報告書は'18年7月に国土交通大臣より受領した監督命令に基づき、四半期毎における国土交通省との検証結果を報告するものです。

1. 収支の状況（4 - 6月）

- (1) '21年度 第1四半期 連結決算
- (2) '21年度 第1四半期 単体決算

2. 主要施策のK P I 達成状況等

- (1) '21年度第1四半期の検証結果
- (2) '21年度第1四半期における実績等

<収入関連項目>

- ① 鉄道運輸収入
- ② 観光列車
- ③ 開発・関連事業
- ④ 保有不動産の高度利用
- ⑤ 資金の確保（JR北海道）

<費用関連項目>

- ⑥ コスト削減（JR北海道）
- ⑦ コスト削減（JR北海道グループ）
- ⑧ 鉄道オペレーションの変革

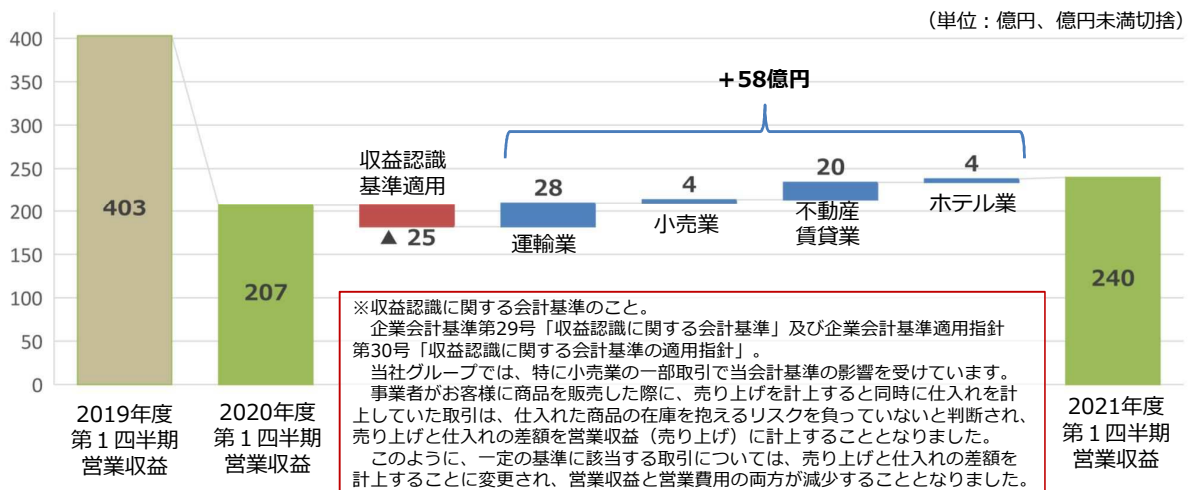
<その他項目>

- ⑨ お客様満足度の向上

1. 収支の状況（4－6月）

(1) '21年度 第1四半期 連結決算（前年度比較）（営業収益の増減要因）

- ・2021年度第1四半期の連結営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収となった前年度と比較して、増収となりました。
- ・具体的には、新たな会計基準（※）の適用に伴い、営業収益が25億円減少したものの、前年度同基準で比較すると運輸業、不動産賃貸業など全てのセグメントで増収となり、その合計額58億円の方が上回ったため、連結営業収益は32億円増加した240億円となりました。
- ・しかしながら、新型コロナの影響を受ける前の前々年度比では、6割程度の営業収益に留まっており、厳しい状況が続いています。



2

1. 収支の状況（4－6月）

(1) '21年度 第1四半期 連結決算（前年度比較）（グループ全体の状況）

- ・前年度と比較して増収ではあるものの、新型コロナの影響を受ける前の2019年度第1四半期と比べると6割程度の営業収益に留まっており、引き続き経営状態は厳しい状況。
- ・経営安定基金評価益の実現化前倒しや、国からの支援の計上により、第1四半期は、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はともに黒字に転換。

○連結損益計算書

第1四半期 累計	'20年度 実績	'21年度 実績	増減	比率 (%)
営業収益	207	240	32	115.9
鉄道運輸収入	57	79	21	138.2
営業費用	446	421	▲ 25	94.3
営業利益	▲ 239	▲ 181	58	-
営業外損益	71	215	143	299.6
一般営業外損益	▲ 0	4	5	-
基金運用益	58	196	138	336.3
特別債券利息	13	13	-	100.0
経常利益	▲ 167	34	201	-
特別損益	34	31	▲ 2	91.5
四半期純利益	▲ 129	63	193	-
親会社株主純利益	▲ 126	62	189	-

- ・連結営業収益は、32億円増加した240億円となりました。
- ・連結営業費用は、収益認識基準適用の影響などにより、25億円減少した421億円となりました。この結果、営業利益は58億円改善した181億円の赤字でした。
- ・経営安定基金運用益は、当年度に計画していた評価益の実現化を前倒しで実施したことより、138億円増加しました。また、特別損益に国からの支援31億円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は189億円改善し62億円の黒字になりました。
- ※'21年度から'23年度までの3年間について措置された国からの支援のうち、'21年度第1四半期において、以下の支援が実施されました。
 - ア 貨物走行線区の支援等（助成金） 31億円
 - イ 省力化・省人化に資する支援（出資） 300億円
 - 計 331億円

<参考：'21年度 第1四半期 連結決算（'19年度比較）>

（単位：億円、億円未満切捨）

第1四半期 累計	'19年度 実績	'21年度 実績	増減	比率
営業収益	403	240	▲162	59.6%
鉄道運輸収入	173	79	▲ 94	45.7%
営業費用	495	421	▲ 73	85.1%
営業利益	▲ 91	▲ 181	▲ 89	-

3

1. 収支の状況（4－6月）

(1) '21年度 第1四半期 連結決算（前年度比較）（事業セグメント別の状況）

全てのセグメントで増収

（単位：億円、億円未満切捨）

	'21年度第1四半期		増 減			
	外部売上	営業利益	外部売上 (a)	うち収益認識 (b)	前年度同基準 (a-b)	営業利益
① 運輸業	121	▲ 188	28	(▲ 0)	28	35
② 小売業	47	▲ 2	▲ 16	(▲ 20)	4	0
③ 不動産賃貸業	52	13	15	(▲ 4)	20	14
④ ホテル業	7	▲ 5	4	-	4	3
⑤ その他	12	1	0	(▲ 0)	0	0
合 計	240	▲ 181	32	(▲ 25)	58	58

① 運輸業：鉄道運輸収入のみならず、バス・レンタカーも増収増益

② 小売業：土産店、飲食店などにおいて、前年度同基準で比較すると増収増益

③ 不動産賃貸業：JRタワーでは、今年度も緊急事態宣言に伴って土日休業などの対応を行ったものの、前年度に対し営業日数が増加し、増収増益

（JRタワー休業：2020年度→4/18～5/31 44日間、2021年度→5/22～6/20土日のみ 10日間）

④ ホテル業：稼働日数の増加に加え、昨年度に新規開業した2館の効果もあり、増収増益

（参考：JRタワーホテル日航札幌休業 2020年度→4/25～6/24 61日間、2021年度→休業なし）

⑤ その他：清掃整備業では市中ホテルの清掃受託が持ち直したほか、情報サービス業ではシステム受注などもあり、増収増益

【参考】グループ会社からJR北海道への収益還元等

- ・地代、家賃等の受取 14億円
- ・配当金の受取 18億円 計 40億円（JR北海道の成績に寄与）
- ・連結納税制度 7億円（対2020年度▲22億円）

※前年度同基準
=収益認識基準の適用
を考慮しない増減

4

1. 収支の状況（4－6月）

(2) '21年度 第1四半期 単体決算（前年度比較）（単体決算の概況）

○単体損益計算書（単位：億円、億円未満切捨）

第1四半期累計	'20年度実績	'21年度実績	増減	比率 (%)
営業収益	92	117	25	127.9
鉄道運輸収入	57	79	21	138.2
（うち新幹線）	(2)	(5)	(2)	(192.1)
関連事業収入	14	18	4	129.9
その他の収入	20	20	▲ 0	98.2
営業費用	306	297	▲ 8	97.2
人件費	111	106	▲ 4	95.8
修繕費	70	65	▲ 4	93.1
減価償却費	51	49	▲ 2	95.4
その他の費用	72	75	3	104.6
営業利益	▲ 213	▲ 179	34	-
営業外損益	95	231	136	242.7
一般営業外損益	23	21	▲ 2	90.7
基金運用益	58	196	138	336.3
（運用利回り%）	(3.43)	(11.54)	(8.11)	
特別債券利息	13	13	-	100.0
経常利益	▲ 118	52	170	-
特別損益	47	31	▲ 15	66.5
税引前四半期純利益	▲ 71	83	154	-
四半期純利益	▲ 71	83	154	-

・営業収益は、運輸収入が増加したことや、苗穂分譲マンションの販売収入などにより、25億円増加した117億円となりました。

・営業費用は、収入に連動して支払う販売手数料などが増加した一方、社員数減により人件費が減少したことや、車両修繕の減少により修繕費が減少し、8億円減少した297億円となりました。

・経営安定基金運用益は、当年度に計画していた評価益の実現化を前倒して実施したことにより、138億円増加しました。これにより、経常利益は170億円増加した52億円の黒字となりました。

・特別損益に、国からの支援31億円を計上したことなどにより、四半期純利益は154億円増加した、83億円の黒字となりました。

※'21年度から'23年度までの3年間について措置された国からの支援のうち、'21年度第1四半期において、以下の支援が実施されました。

ア 貨物走行線区の支援等（助成金） 31億円
イ 省力化・省人化に資する支援（出資） 300億円
計 331億円

<参考：'21年度 第1四半期 単体決算（'19年度比較）>

（単位：億円、億円未満切捨）

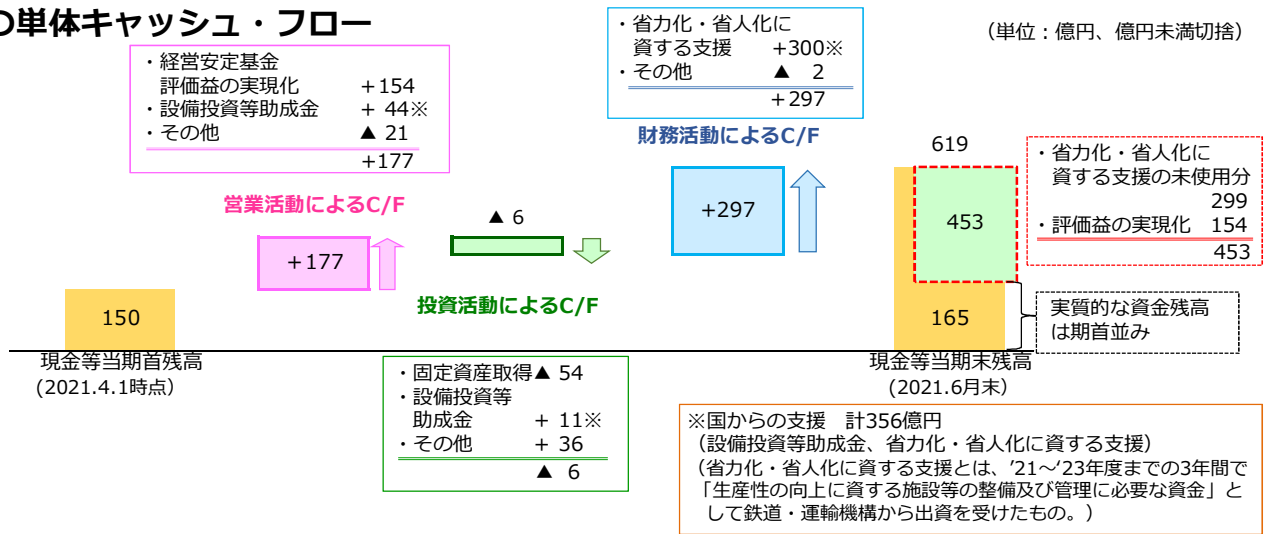
第1四半期累計	'19年度実績	'21年度実績	増減	比率
営業収益	214	117	▲ 96	55.0%
鉄道運輸収入	173	79	▲ 94	45.7%
営業費用	323	297	▲ 26	92.0%
営業利益	▲ 109	▲ 179	▲ 70	-

5

1. 収支の状況（4－6月）

(2) '21年度 第1四半期 単体決算

○単体キャッシュ・フロー



経営安定基金評価益の実現化により154億円の資金を確保しました。また、国からの支援（省力化・省人化に資する支援）300億円のほか、設備投資等助成金56億円を計上しました。

省力化・省人化に資する支援と経営安定基金評価益の実現化は、将来の前向きな投資に備えることとします。これにより期末の現金同等物残高は、実質的に期首並みの165億円となりました。

2. 主要施策のKPI達成状況等

(1) '21年度第1四半期の検証結果（総括）

- 北海道に緊急事態宣言が発出されたことにより、鉄道のご利用が低調に推移し、定期収入・定期外収入はKPI目標を下回りました。北海道新幹線についても新型コロナの影響を受けましたが、5周年に合わせた各種取り組みを実施し、ご利用人員はKPI目標を上回りました。
- 開発・関連事業についても、緊急事態宣言の発出等に伴う時短営業・土日休業など新型コロナの影響を受け、小売業・不動産業・ホテル業ともKPI目標を下回りました。
- コスト削減については、2021年3月ダイヤ改正に伴う動力費の削減など最大限の自助努力を行いました。また、グループ会社においても電子契約サービスの活用や携帯電話の契約見直しを実施するなど、グループ一体となってコスト削減に取り組み、KPI目標を達成しました。
- お客様満足度の向上については、「えきねっと」リニューアルなどの取り組みを着実に実施し、KPI目標を達成しました。
- 引き続き感染防止に努めながら、夏の繁忙期の需要を取り込むための各種施策を展開し、グループ一体となりKGIの達成をめざします。

【緊急事態措置等の適用状況】

	4月	5月	6月
北海道		5/9 5/16	6/20
東京都	4/12 4/25	まん延防止等重点措置(札幌市)	6/20

注：黄色い矢印は「不要不急の外出・往来自粛要請(札幌市)」または「まん延防止等重点措置」の適用期間を示し、赤い矢印は「緊急事態措置」の適用期間を示す。

2. 主要施策のKPI達成状況等

(1) '21年度第1四半期の検証結果（総括表1/4）

'21年度第1四半期KPI 全16項目中 ○：9項目、×：6項目

KGI・KPI設定項目	'21年度KGI	'21年度KPI				実績及び検証結果	
①鉄道運輸収入	鉄道運輸収入 489億円	定期収入	1 Q	29億円	×	28億円	
			2 Q	27億円			
			3 Q	26億円			
			4 Q	26億円			
		定期外収入	1 Q	59億円	×	51億円	
			2 Q	92億円			
			3 Q	100億円			
			4 Q	130億円			
	北海道新幹線ご利用人員 2,100人/日	1 Q	1,000人/日	○	1,100人/日		
		2 Q	3,000人/日				
		3 Q	2,200人/日				
		4 Q	2,200人/日				
②観光列車	沿線地域との連携 道内の観光活性化	1 Q	「花たび そうや」 (コロナ影響により運転見合わせ)	-			
		2 Q	「富良野・美瑛ノロッコ号」 運行本数342本、利用人員400人/日 「THE ROYAL EXPRESS」 7回運行				
		3 Q	「道内周遊列車」 運行本数4本、利用人員180人/日				
		4 Q	「SL冬の湿原号」 運行本数66本、利用人員380人/日				

8

2. 主要施策のKPI達成状況等

(1) '21年度第1四半期の検証結果（総括表2/4）

KGI・KPI設定項目	'21年度KGI	'21年度KPI				実績及び検証結果	
③開発・関連事業	小売業セグメント売上高 232億円	ジェイ・アール生鮮市場 売上	1 Q	43億円	×	42億円	
			2 Q	43億円			
			3 Q	46億円			
			4 Q	41億円			
	不動産業セグメント売上高 229億円	JRタワーテナント 売上	1 Q	196億円	×	125億円	
			2 Q	202億円			
			3 Q	234億円			
			4 Q	219億円			
	ホテル業セグメント売上高 54億円	JRタワーホテル 日航札幌売上	1 Q	6億円	×	2.9億円	
			2 Q	7億円			
			3 Q	6億円			
			4 Q	6億円			
④保有不動産の高度利用	札幌駅周辺再開発の 実施設計着手	1 Q	環境アセスメント方法書の提出	○	実施済み（4月）		
		2 Q					
		3 Q	特定業務代行者の選定				
		4 Q	環境アセスメント準備書の提出 実施設計着手				
	ホテルさっぽろ弥生等 再開発の意思決定	1 Q	開発内容及び共同事業者の選定・精査	×	社内検討を推進		
		2 Q	開発意思決定、既存施設クロージング				
		3 Q	共同事業者との協定等締結				
		4 Q	既存施設の撤去工事着手				
	森園社宅用地開発の検討	1 Q	開発と条件の整理	○	実施済み		
		2 Q	開発提案募集（～3Q）				
		3 Q	開発内容及び共同事業者の選定・精査（～4Q）				
		4 Q	開発意思決定（段階的開発）				

9

2. 主要施策のKPI達成状況等

(1) '21年度第1四半期の検証結果（総括表3/4）

KGI・KPI設定項目	'21年度KGI	'21年度KPI		実績及び検証結果	
⑤資金の確保（JR北海道）	現金及び現金同等物の 期末残高 100億円以上	1 Q	100億円以上	○	165億円
		2 Q	100億円以上		
		3 Q	100億円以上		
		4 Q	100億円以上		
⑥コスト削減（JR北海道）	コスト削減額 13億円	1 Q	3億円	○	3.5億円
		2 Q	3億円		
		3 Q	3億円		
		4 Q	4億円		
⑦コスト削減 （JR北海道グループ）	コスト削減額 5億円	1 Q	1.3億円	○	1.5億円
		2 Q	1.1億円		
		3 Q	1.2億円		
		4 Q	1.4億円		
⑧鉄道オペレーションの変革	出資受入 システムチェンジの実施	1 Q	出資受入	○	実施済み（4月）
		2 Q	H100形気動車の製作 12両		
		3 Q	H100形気動車の製作 12両 など		
		4 Q	H100形気動車の製作 6両 など		
	効率化・省力化	1 Q	組織の見直しの実施	○	実施済み
		2 Q			
		3 Q			
		4 Q	業務の見直しの実施		

10

2. 主要施策のKPI達成状況等

(1) '21年度第1四半期の検証結果（総括表4/4）

KGI・KPI設定項目	'21年度KGI	'21年度KPI		実績及び検証結果	
⑨お客様満足度の向上	サービスの改善 利便性向上 インバウンド向け案内の充実	1 Q	Eチケット引換証と新エリアパスの 導入 など	○	各施策とも実施済み
		2 Q	SL客車リニューアル工事着手 など		
		3 Q	261系特急車両への車椅子スペース 増設 2両施工 など		
		4 Q	札幌線ロイズタウン駅開業 など		

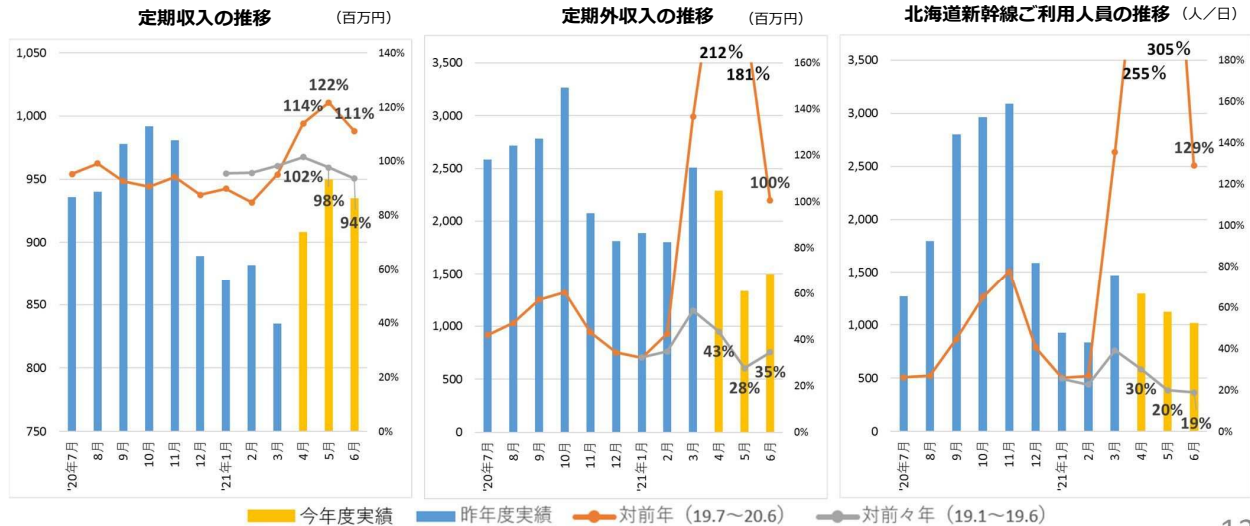
11

2. 主要施策のKPI達成状況等

(2) '21年度第1四半期における実績等

① 鉄道運輸収入

	KGI (2021)	KPI (1Q)	1Q実績	達成状況	
鉄道運輸収入	489億円	定期収入	29億円	28億円 (対KPI 97%)	×
		定期外収入	59億円	51億円 (対KPI 86%)	×
北海道新幹線ご利用人員	2,100人/日	1,000人/日	1,100人/日 (対KPI 110%)	○	



12

2. 主要施策のKPI達成状況等

(2) '21年度第1四半期における実績等

① 鉄道運輸収入

1
Q
O
O
結
果

- 定期収入は、4月は平常時に近い水準で推移しましたが、5月の緊急事態宣言発出等に伴うテレワークの拡大などの影響を受け、ご利用が低調となりKPI目標を僅かに下回る結果となりました。
- 定期外収入は、収入確保のために様々な需要喚起策を行いました。新型コロナウイルスの影響により出張・観光利用などのお客様が減少し、KPI目標を下回りました。
- 北海道新幹線についても新型コロナウイルスの影響を受けましたが、「大人の休日倶楽部パス」など需要喚起に向けた商品を設定するとともに、5周年に合わせた宣伝展開を実施し、ご利用人員はKPI目標を上回りました。

今
後
の
取
り
組
み

- リニューアルした「えきねっと」を活用し、「お先にトクだ値」や「チケットレス特急券」等の設定など鉄道利用促進施策を実施します。
- 5周年に合わせた追加施策を実施するとともに、北海道・北東北の縄文遺跡群を素材としたPRを行い、北海道新幹線の利用促進に繋げていきます。

② 観光列車

KGI (2021)	KPI (1Q)	1Q実績	達成状況
沿線地域との連携 道内の観光活性化	緊急事態宣言の発出を 受け、設定せず	「花たび そうや」 運転見合わせ	—

1
Q
O
O
結
果

- 「花たび そうや」号については、4月15日より指定券の発売を順次開始し、各運転日(8日間)で発売と同時にほぼ満席となっていました。緊急事態宣言の発出を受け運転を見合わせました。

今
後
の
取
り
組
み

- 7月10日より運転を開始した「富良野・美瑛ノロッコ号」の利用促進に努めるとともに、「THE ROYAL EXPRESS」運行に向けて沿線地域と連携した取り組みを進めます。
- 日本航空、JTBと連携して10月に運行予定の道内周遊列車「HOKKAIDO LOVE! ひとめぐり号」の準備を進めます。

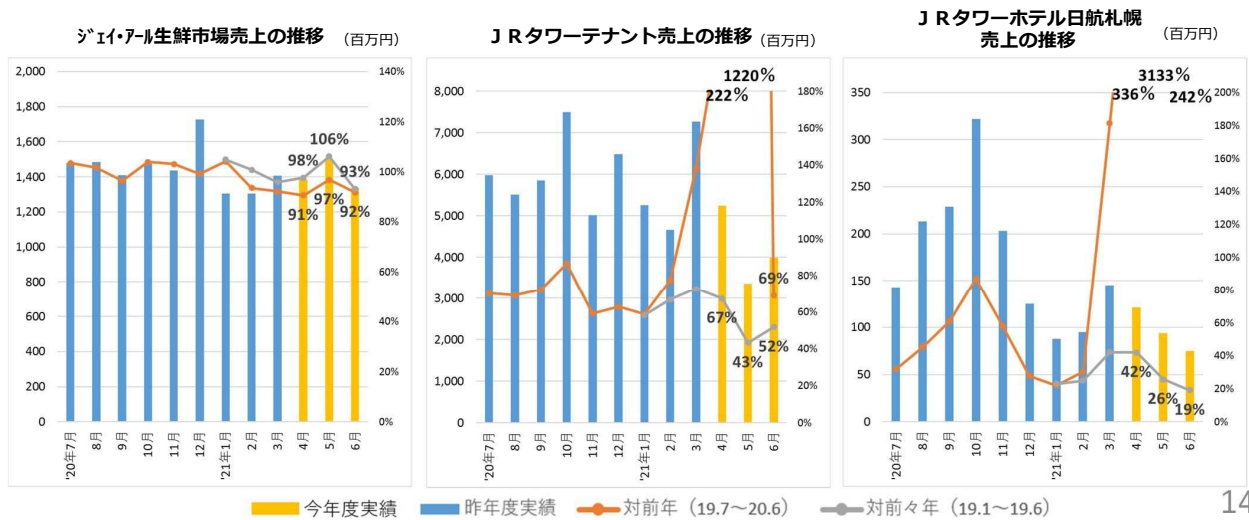
13

2. 主要施策のKPI達成状況等

(2) '21年度第1四半期における実績等

③開発・関連事業

	KGI (2021)	KPI (1Q)	1Q実績	達成状況	
小売業	セグメント売上高 232億円	ジェイ・アール生鮮市場売上 (平常時に対し101%)	43億円	42億円 (対KPI 98%)	×
不動産業	セグメント売上高 229億円	JRタワーテナント売上 (平常時に対し8.5割程度)	196億円	125億円 (対KPI 64%)	×
ホテル業	セグメント売上高 54億円	JRタワーホテル日航札幌売上 (平常時に対し5割程度)	6億円	2.9億円 (対KPI 48%)	×



14

2. 主要施策のKPI達成状況等

(2) '21年度第1四半期における実績等

③開発・関連事業

1Q検証結果

- 【ジェイ・アール生鮮市場】引き続き巣ごもり需要の取り込みに努めたほか、新規顧客獲得・既存顧客囲い込みの取り組みを進めましたが、集団感染による岩見沢店の休業などもあり、KPI目標を僅かに下回る結果となりました。
- 【JRタワー】感染防止対策を徹底しながらフードデリバリーサービスの導入や各種販促施策を実施しましたが、新型コロナの影響による時短営業・土日休業・酒類提供自粛などにより営業活動が制限された結果、KPI目標を下回りました。
- 【JRタワーホテル日航札幌】緊急事態宣言の発出により、主なご利用者層として見込んでいた国内旅行者のご利用が低調に推移したため、KPI目標を下回りました。

今後の取り組み

- 【ジェイ・アール生鮮市場】ハウス電子マネーの導入などお客様の利便性向上を図り、新規顧客獲得・既存顧客囲い込みを進めます。
- 【JRタワー】ショップの入替・改装や感染対策に留意したイベントなど各種販促施策を実施し、売上の確保に努めます。
- 【JRタワーホテル日航札幌】新規OTA(オンライン・トラベル・エージェンツ)との契約により集客強化を図るほか、国・自治体の需要喚起策を活用するなど売上の回復に取り組みます。

15

2. 主要施策のKPI達成状況等

(2) '21年度第1四半期における実績等

④保有不動産の高度利用

	KGI (2021)	KPI (1Q)	1Q実績	達成状況
札幌駅周辺再開発	実施設計着手	環境アセスメント方法書の提出	実施済み	○
ホテルさっぽろ弥生等 (北3西12地区) 再開発	開発の意思決定	開発内容及び共同事業者の 選定・精査	社内検討中	×
桑園社宅用地の開発検討	開発の検討	開発と条件の整理	実施済み	○

1Q検証結果

- 【札幌駅周辺再開発】 4月に札幌市に環境アセスメント方法書を提出しました。その後、市の環境影響評価審議会を経て、7月9日に見解書が告示となりました。
- 【ホテルさっぽろ弥生等再開発】 開発内容及び共同事業者について社内検討を進めましたが、決定には至りませんでした。
- 【桑園社宅用地開発】 周辺環境の調査を進め、開発と条件を整理しました。

今後の取り組み

- 概ねスケジュール通り進捗しており、今後もKPIに設定している取り組みを着実に進めます。
- ホテルさっぽろ弥生等再開発については、2Q中に共同事業者及び開発方針の決定をめざします。

⑤資金の確保 (JR北海道)

KGI (2021)	KPI (1Q)	1Q実績	達成状況
現金及び現金同等物の 期末残高100億円以上を確保	現金及び現金同等物の 期末残高100億円以上を確保	1Q期末残高：165億円	○

1Q検証結果

- 昨年度に増額した当座貸越枠の契約更新・グループ会社からの特別配当実施などにより資金を確保し、KPI目標を達成しました。

今後の取り組み

- 新型コロナの影響など厳しい状況が続くことが見込まれますが、引き続き収入確保・コスト削減に努めるとともに、当座貸越枠による短期借入金も活用して、運転資金を確保します。

16

2. 主要施策のKPI達成状況等

(2) '21年度第1四半期における実績等

⑥コスト削減 (JR北海道)

KGI (2021)	KPI (1Q)	1Q実績	達成状況
13億円	3億円	3.5億円 (KPI +0.5億円)	○

1Q検証結果

- 2021年3月に需要に応じた弾力的な列車運行を目的としたダイヤ改正を実施しました。その結果、約1億円の動力費を削減するなど、KPI目標を達成しました。
- 昨年度に引き続き、駅や車両の清掃頻度を見直したほか、車両部品修繕の一部自社施工化により外注費を抑制しました。

今後の取り組み

- 社宅の集約等による保全・管理費の削減など、新たな施策やこれまで取り組んできた施策を推進し、更なるコスト削減を目指します。

⑦コスト削減 (JR北海道グループ)

KGI (2021)	KPI (1Q)	1Q実績	達成状況
5億円	1.3億円	1.5億円 (KPI +0.2億円)	○

1Q検証結果

- 今年度から新規に導入した電子契約サービスの活用により、契約締結コストを削減したほか、携帯電話の契約見直しなど当社施策の水平展開を進め、KPI目標を上回るコスト削減を行いました。

今後の取り組み

- グループ各社との定期的な進捗確認や、各社独自の施策の水平展開などにより、更なるコスト削減の積み増しを目指します。

17

2. 主要施策のKPI達成状況等

(2) '21年度第1四半期における実績等

⑧ 鉄道オペレーションの変革

	KGI (2021)	KPI (1Q)	1Q実績	達成状況
システムチェンジ	出資受入、システムチェンジの推進	出資受入	実施済み	○
効率化・省力化	要員効果70人規模に向け、組織・業務の見直しを推進	組織の見直しの実施	本社計画部門の組織見直しを実施	○

1Q検証結果

- 国からの支援に基づく増資300億円を実施しました。支援に感謝するとともに、システムチェンジを進めるために有効に活用します。
- 駅業務部・営業部・電気部・開発事業本部・社員研修センターにおいて、親和性の高いグループの統合など組織の見直しを行い、要員効果を実現しました。

今後の取り組み

- 支援を有効に活用し、2Q以降に計画しているシステムチェンジを着実に推進します。
- 効率化・省力化については、KGI達成に向けて計画した施策の具体的内容の検討を進めます。

⑨ お客様満足度の向上

KGI (2021)	KPI (1Q)	1Q実績	達成状況
サービスの改善 利便性向上 インバウンド向け案内の充実	Eチケット引換証と新エリアパスの導入及び情報発信	実施済み (4/1導入)	○
	「えきねっと」リニューアルサービス提供	実施済み (6/27)	○
	261系車椅子スペース1両施工	実施済み	○
	多言語車内放送アプリの内容充実	実施済み (6/14)	○

1Q検証結果

- アフターコロナの需要回復を見据え、インバウンドを対象としたEチケット引換証・新エリアパスの導入や「えきねっと」リニューアルによるサービス拡充などの施策を実施し、お客様満足度の向上を図りました。

今後の取り組み

- 「えきねっと」リニューアルに伴い新規に設定した「チケットレス特急券」の認知度向上に向けたPRを実施します。
- 桑園・島松駅旅客トイレの洋式化や札幌圏無人駅案内モニターの設置に向けた工事に着手します。

2021 年度第 1 四半期連結決算財務諸表等

2021 年 8 月 6 日
北海道旅客鉄道(株)

1 連結損益計算書

(単位: 億円)

	2020年度	2021年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	207	240	32	115.9
(うち鉄道運輸収入)	(57)	(79)	(21)	(138.2)
(再掲 新幹線運輸収入)	(2)	(5)	(2)	(192.1)
営 業 費 用	446	421	△ 25	94.3
[運輸業等営業費及び売上原価]	[384]	[362]	[△ 22]	[94.1]
[販売費及び一般管理費]	[62]	[59]	[△ 2]	[95.6]
営 業 利 益	△ 239	△ 181	58	—
営 業 外 損 益	71	215	143	299.6
(うち経営安定基金運用収益)	(58)	(196)	(138)	(336.3)
(うち特別債券受取利息収益)	(13)	(13)	(—)	(100.0)
経 常 利 益	△ 167	34	201	—
特 別 損 益	34	31	△ 2	91.5
税金等調整前四半期純利益	△ 133	65	198	—
法 人 税 等	△ 3	1	5	—
四 半 期 純 利 益	△ 129	63	193	—
非支配株主に帰属する四半期純利益	△ 2	0	3	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 126	62	189	—

- (注) 1. 連結包括利益 2020年度 △29億円、2021年度 △5億円
 2. 2021年度は、国からの支援31億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。
 3. 「収益認識に関する会計基準」(以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準に定める経過措置に従い、前連結会計年度については遡及修正しておりません。なお、収益認識会計基準等の適用に伴い、当連結会計年度の連結営業収益及び連結営業費用は各々25億円減少しております。
 4. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 セグメント情報

(単位: 億円)

		運輸業	小売業	不動産 賃貸業	ホテル業	その他	合 計	調整額	連結損益 計算書計上額
2 0 2 1 年 度	売 上 高								
	外部顧客への売上高	121	47	52	7	12	240	—	240
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	0	2	0	21	34	△ 34	—
	計	132	47	54	7	33	275	△ 34	240
	セグメント利益	△188	△ 2	13	△ 5	1	△180	△ 0	△ 181
増 減	売 上 高								
	外部顧客への売上高	28	△ 16	15	4	0	32	—	32
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	△ 3	0	△ 0	0	△ 56	△ 59	59	—
	計	25	△ 16	15	4	△ 55	△ 26	59	32
	セグメント利益	35	0	14	3	0	55	3	58

- (注) 1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。
 2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2020年度 期 末	2021年度 第1四半期末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流 動 資 産	825	1,206	380	146.1
固 定 資 産	3,647	3,608	△ 39	98.9
経 営 安 定 基 金 資 産	7,810	7,713	△ 97	98.8
機 構 特 別 債 券	2,200	2,200	—	100.0
資 産 合 計	14,483	14,728	244	101.7
[負債の部]				
流 動 負 債	828	823	△ 5	99.3
(うち1年以内返済長期借入金)	(64)	(61)	(△ 3)	(94.8)
固 定 負 債	2,544	2,501	△ 43	98.3
(うち長期借入金)	(1,524)	(1,521)	(△ 3)	(99.8)
機 構 特 別 債 券 引 受 借 入 金	2,200	2,200	—	100.0
負 債 合 計	5,573	5,524	△ 48	99.1
純 資 産 合 計	8,910	9,204	293	103.3
(うち資本剰余金)	(1,565)	(1,865)	(300)	(119.2)
(うち利益剰余金)	(△ 390)	(△ 327)	(63)	(—)
負 債 純 資 産 合 計	14,483	14,728	244	101.7

(注)1. 2021年4月30日に、国からの支援に基づく増資300億円を実施しました。改正「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」に基づき、全額を資本剰余金に計上しております。

なお、過年度のグループ会社再編に伴う会計処理により、連結貸借対照表における資本剰余金の額はJR北海道単体の貸借対照表と異なっております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書

国からの支援を以下のとおり計上しております。

設備投資等助成金 56億円(営業活動によるフロー44億円、投資活動によるフロー11億円)

国からの支援に基づく増資 300億円(財務活動によるフロー)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	9	177	168	—
(設備投資等助成金の受取額)	(78)	(44)	(△ 34)	(56.6)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 13	△ 10	2	78.1
(固定資産取得による支出)	(△ 126)	(△ 59)	(67)	(46.6)
(設備投資等助成金の受取額)	(80)	(11)	(△ 69)	(14.1)
フリーキャッシュ・フロー	△ 3	167	171	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	44	291	246	649.2
(長期借入金の借入による収入)	(58)	(—)	(△ 58)	(—)
(長期借入金の返済による支出)	(△ 6)	(△ 6)	(—)	(100.0)
(株式の発行による収入)	(—)	(300)	(300)	(—)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	41	459	417	—
(4月1日から6月30日までの増減額)				
現金及び現金同等物の期首残高	186	291	105	156.5
(4月1日残高)				
現金及び現金同等物の期末残高	227	750	523	329.9
(6月30日残高)				

(注)1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

3. 現金及び現金同等物の期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(299億円)を含んでおります。

【参考：JR北海道単体決算】

1 単体損益計算書

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減	比率(%)
営業収益	92	117	25	127.9
鉄道運輸収入 (うち新幹線運輸収入)	57 (2)	79 (5)	21 (2)	138.2 (192.1)
関連事業収入	14	18	4	129.9
その他収入	20	20	△ 0	98.2
営業費用	306	297	△ 8	97.2
人件費	111	106	△ 4	95.8
動力費	9	10	1	119.9
修繕費	70	65	△ 4	93.1
諸税	9	8	△ 0	95.0
減価償却費用	51	49	△ 2	95.4
その他費用	54	56	1	103.6
営業利益	△ 213	△ 179	34	—
営業外損益	95	231	136	242.7
(うち経営安定基金運用収益)	(58)	(196)	(138)	(336.3)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(13)	(13)	(—)	(100.0)
経常利益	△ 118	52	170	—
特別損益	47	31	△ 15	66.5
税引前四半期純利益	△ 71	83	154	—
法人税、住民税及び事業税	0	0	△ 0	98.6
四半期純利益	△ 71	83	154	—

(注)1. 2021年度は、国からの支援31億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。収益認識会計基準に定める経過措置に従い、前事業年度については遡及修正しておりません。なお、収益認識会計基準等の適用に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。

3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 単体貸借対照表

(単位：億円)

	2020年度 期末	2021年度 第1四半期末	増減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	502	899	396	178.9
固定資産	3,147	3,120	△ 26	99.2
経営安定基金資産	7,810	7,713	△ 97	98.8
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	13,660	13,933	273	102.0
[負債の部]				
流動負債	720	718	△ 2	99.7
(うち1年以内返済長期借入金)	(46)	(46)	—	(100.0)
固定負債	2,313	2,274	△ 39	98.3
(うち長期借入金)	(1,464)	(1,464)	(—)	(100.0)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	5,234	5,192	△ 41	99.2
純資産合計	8,425	8,740	314	103.7
(うち資本剰余金)	(1,534)	(1,834)	(300)	(119.6)
(うち利益剰余金)	(△ 709)	(△ 626)	(83)	(—)
負債純資産合計	13,660	13,933	273	102.0

(注)1. 2021年4月30日に、国からの支援に基づく増資300億円を実施しました。改正「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」に基づき、全額を資本剰余金(資本準備金)に計上しております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 単体キャッシュ・フロー計算書

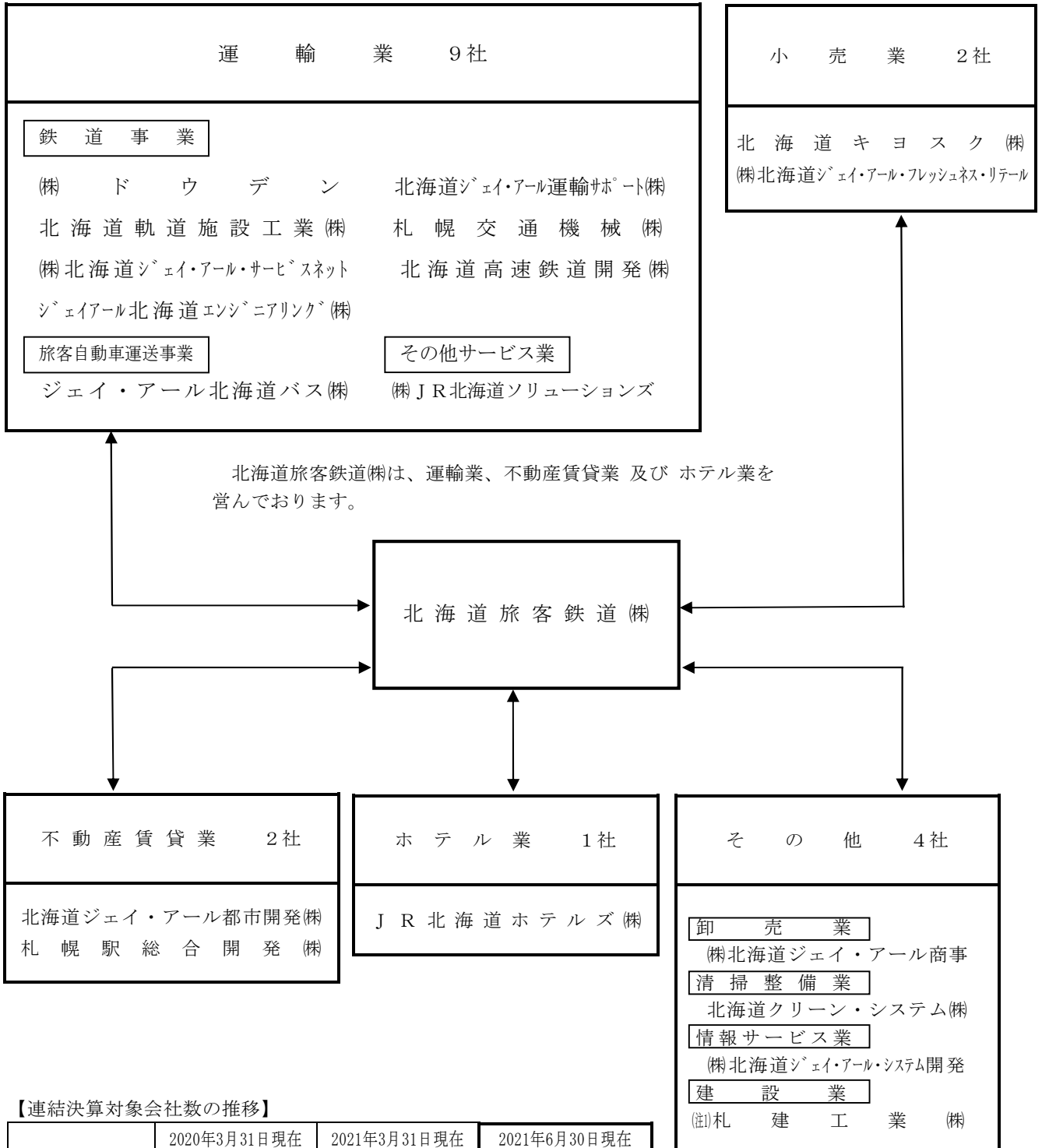
(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I) (設備投資等助成金の受取額)	31 (78)	177 (44)	145 (△ 34)	560.3 (56.6)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II) (固定資産取得による支出) (設備投資等助成金の受取額)	△ 0 (△ 112) (80)	△ 6 (△ 54) (11)	△ 6 (57) (△ 69)	— (49.0) (14.1)
フリーキャッシュフロー	31	170	139	543.2
財務活動によるキャッシュ・フロー(III) (長期借入金の借入による収入) (株式の発行による収入)	36 (58) (—)	297 (—) (300)	261 (△ 58) (300)	819.1 (—) (—)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III) (4月1日から6月30日までの増減額)	67	468	401	691.1
現金及び現金同等物の期首残高 (4月1日残高)	31	150	118	471.0
現金及び現金同等物の期末残高 (6月30日残高)	99	619	519	620.7

(注)1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。
3. 現金及び現金同等物の期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(299億円)を含んでおります。

連結決算対象会社の概要



【連結決算対象会社数の推移】

	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在	2021年6月30日現在
親会社	1社	1社	1社
子会社	20社	18社	18社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	22社	20社	20社

(注)1. 札建工業(株)は、持分法適用関連会社です。

2. 子会社18社には、上記概要図に記載していない、J R札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。